

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

http://www.jehdra.go.jp

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

- ・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路株式会社(東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)。以下、「高速道路会社」という。)に対する貸付け
- ・旧道路関係四公団から承継した債務及び高速道路の新設、改築等により発生した債務の早期の確実な返済等
- ・高速道路会社による高速道路に関する事業の円滑な実施の支援

2. 財政投融资計画額等

(単位:億円)

元年度財政投融资計画額	30年度末財政投融资残高見込み
15,200	187,514

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	264	408	+144
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
3.出資金等の機会費用	10,577	10,017	△560
1~3 合計=政策コスト(A)	10,841	10,425	△416
分析期間(年)	35年	36年	+1年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	10,841	10,425	△416
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	10,517	9,963	△554
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	325	462	+138
国の支出(補助金等)	264	408	+144
国の収入(国庫納付等)※	-	-	-
剰余金等の機会費用	-	-	-
出資金等の機会費用	61	55	△6

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)(単位:億円)

政策コスト		30年度	元年度	単純増減
		単純比較(調整前)	10,841	10,425
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を元年度分析に合わせた結果)		②前提金利の調整(30年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		10,757	11,063	+306

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・新規事業の実施等による補助金等の増 (+229億円)
- ・新規事業の実施に伴う受入出資金額の増による機会費用の増 (+52億円)
- ・分析期間延長による機会費用の増 (+25億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・なし

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用
			10,425	20,941	+10,517

(A) 政策コスト【再掲】	業務収入を△10%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等)※	3. 出資金等の機会費用
			10,425	14,676	+4,251

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

分析における試算及び将来の事業見通し等については、高速道路会社と締結した協定に基づく。

- ・業務収入……各会社からの貸付料収入(※)等を合算して算出。
※交通需要予測をベースに各会社が算出した料金収入と計画管理費の収支差。
- ・機構債券……各年度の収支見込等から算出した要調達額のうち政府保証債と財投機関債分を計上。
- ・借入金……各年度の収支見込等から算出した民間借入金と財政融資借入金分を計上。
- ・債務返済費…機構保有債務(平成30年度末時点)と令和元年度以降に各会社から引き受ける見込みの債務の償還年度から算出。

年度	(実績)				(見込み)	(決定)	(試算前提)				合計
	26	27	28	29	30	元	2~10	11~20	21~30	31~36	元~36
業務収入(貸付料)	19,691	20,653	22,288	21,332	22,167	22,649	188,327	209,341	184,780	39,421	644,519
機構債券	24,150	15,860	11,560	16,690	14,309	7,400	103,910	24,100	-	-	135,411
借入金	600	350	-	-	15,000	10,088	52	585	-	-	10,726
債務返済費	44,877	36,925	32,158	37,323	37,343	33,630	303,924	209,081	109,712	72,030	728,378

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

政府等出資金……首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の新設若しくは改築に充てるため。

(根拠法令等)

機構法第6条 資本金

- 1 機構の資本金は、施行法第十五条第十一項の規定により政府及び地方公共団体から出資があったものとされた金額の合計額とする。
- 2 機構は、必要があるときは、国土交通大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。
- 3 政府及び政令で定める地方公共団体は、前項の規定により機構がその資本金を増加するときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

政府等補助金……スマートインターチェンジの整備、災害復旧費用等に充てるため。

(根拠法令等)

構法第25条 補助金

- 1 政府は、予算の範囲内において、機構に対して、第12条第1項第5号及び第6号の業務に要する経費を補助することができる。
- 2 第12条第1項第7号の地方公共団体は、予算の範囲内において、機構に対して、同号の業務に要する経費を補助することができる。

国庫納付

(根拠法令等)

機構法31条 機構の解散

- 1 機構は、別に法律で定めるところにより、この法律の施行の日から起算して平成77年9月30日までに解散する。
- 2 機構は、高速道路勘定において、前項の規定による解散の日までに承継債務等の返済を完了させ、同日において少なくとも資本金に相当する額を残余財産としなければならない。
- 3 機構は、解散した場合において、高速道路勘定に係る残余財産を、高速道路勘定に係る各出資者に対し、その出資額に応じて分配するものとする。
- 4 機構は、解散した場合において、高速道路勘定以外の勘定について、その債務を返済してなお残余財産があるときは、当該残余財産を、当該勘定に係る各出資者に対し、その出資額に応じて分配するものとする。

6. 特記事項など

- ① 高速道路に係る道路資産については、債務償還終了後に無料開放し、国や地方公共団体に帰属することとなるが、政策コスト分析においては、道路資産の残存価値を評価していない。
- ② 高速道路会社が高速道路の建設を行うことによって増加する資産及び負債はすべて機構に承継され、機構は各高速道路会社に高速道路資産を貸付け、各高速道路会社から道路貸付料収入を受け入れており、出資金等は、この道路貸付料収入により償還期間内に国等に返還することとなるため、この間の出資金等の機会費用が機構の政策コストとなる。
- ③ 分析に用いた金利は、本分析に共通の前提として設定されたものであり、機構及び各会社が償還計画作成の際に用いている将来金利とは異なる。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

(高速道路の整備効果)

高速道路の整備は、走行時間の短縮などの道路利用者への直接的効果のほか、幅広い社会・経済効果をもたらしている。

具体的には、

- 地域や地方都市間の連携強化・交流促進
- 産業育成・創出
- 就業機会拡大
- 資産価値の向上
- 財貨・サービス価格の低下
- 災害時の代替路確保
- 交通円滑化による都市環境の改善

などが挙げられる。

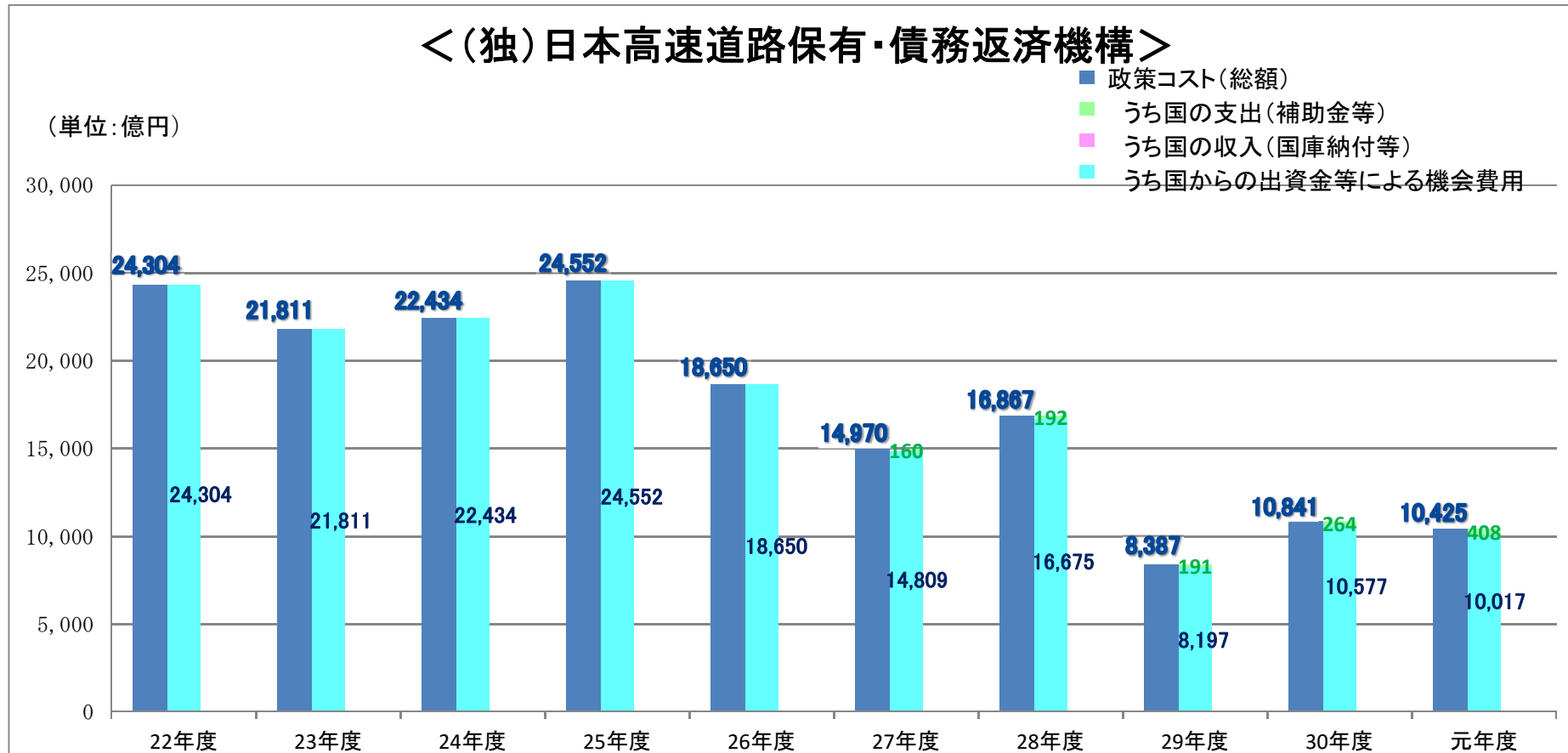
このような高速道路の整備効果のうち、令和元年度以降の新規供用分に係る直接的効果は、以下のとおり試算される。

- ・社会的割引率を4%とした場合 9兆8,189億円
- ・社会的割引率を政策コスト分析と同じとした場合 16兆8,305億円

(注1) 定量的便益算定にあたっては、「費用便益分析マニュアル(平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)」における便益額算定方法、原単位に基づき、各高速道路会社が実施。

(注2) 直接効果は、令和3年度以降の便益を対象としている。

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 日本高速道路保有・債務返済機構は、17年10月に設立。

(ポイント)

- 同機構の26年度までの政策コストは、「国からの出資金等の機会費用」のみであったが、27年度分析以降は、国からの補助金を受入れたことから、補助金にかかる政策コストが追加となった。
- 元年度は、前提金利が低下したことにより機会費用が減少。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表 (高速道路勘定)

(単位:百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	518,574	2,021,038	2,419,080	流動負債	3,617,213	3,217,605	3,186,641
現金及び預金	119,676	1,500,146	2,171,000	預り補助金等	2,378	4,757	2,104
道路資産貸付料等未収入金	355,910	374,888	171,368	預り寄附金	27	58	10,206
未収入金	32,087	36,013	23,266	1年以内償還予定日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,163,620	2,565,565	2,582,098
短期貸付金	7,608	106,688	50,201	債券発行差額(△)	△ 686	△ 372	△ 557
貯蔵品	3,245	3,245	3,245	1年以内返済予定長期借入金	271,197	507,408	518,856
その他の流動資産	47	58	-	未払金	114,994	73,136	2,250
固定資産	40,161,423	40,793,246	41,830,226	未払費用	65,590	66,988	71,619
有形固定資産	39,795,443	40,503,894	41,544,611	その他の流動負債	94	65	65
建物	339,194	367,463	409,048	固定負債	24,242,696	26,308,561	27,313,197
構築物	29,267,475	29,842,377	30,369,393	資産見返負債	149,397	144,647	153,287
機械装置	777,539	832,597	1,069,741	長期預り補助金等	1,669	12,901	17,757
車両運搬具	4	3	3	長期預り寄附金	10,796	10,686	-
工具器具備品	1,638	2,561	3,462	日本高速道路保有・債務返済機構債券	22,243,051	22,896,254	22,994,488
土地	9,129,037	9,289,665	9,562,089	債券発行差額(△)	△ 75,008	△ 69,449	△ 64,423
建設仮勘定	280,554	169,228	130,875	長期借入金	1,440,960	2,841,328	3,738,902
無形固定資産	269,975	267,114	273,519	長期未払金	470,909	468,659	466,409
借地権	268,382	265,625	272,160	長期未払費用	915	3,527	6,772
その他の無形固定資産	1,593	1,490	1,359	引当金			
投資その他の資産	96,005	22,238	12,096	退職給付引当金	7	8	5
長期貸付金	95,988	22,220	12,078	法令に基づく引当金等			
敷金・保証金	16	16	16	高速道路利便増進事業引当金	603,524	577,679	551,684
その他の資産	2	2	2	(負債合計)	28,463,433	30,103,845	31,051,522
資産合計	40,679,997	42,814,284	44,249,306	資本金	5,604,988	5,596,583	5,616,431
				政府出資金	4,069,232	4,076,328	4,086,252
				地方公共団体出資金	1,535,756	1,520,255	1,530,179
				資本剰余金	847,802	847,802	847,802
				資本剰余金	229	229	229
				日本道路公団等民営化関係法施行法第15条による積立金	847,573	847,573	847,573
				利益剰余金	5,763,774	6,266,054	6,733,551
				積立金	5,080,770	5,763,774	6,266,054
				当期末処分利益	683,004	502,280	467,497
				(うち当期総利益)	(683,004)	(502,280)	(467,497)
				(純資産合計)	12,216,564	12,710,439	13,197,784
				負債・純資産合計	40,679,997	42,814,284	44,249,306

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (高速道路勘定)

(単位:百万円)

科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画	科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画
(経常費用)				(経常収益)			
経常費用	1,394,210	1,432,237	1,475,963	経常収益	2,051,053	1,946,037	1,917,465
道路資産貸付業務費	1,004,241	1,023,560	1,093,000	道路資産貸付料収入	2,021,599	1,921,979	1,904,093
経営努力助成業務費	195	454	916	その他の収入	4,702	4,851	4,799
一般管理費	1,416	1,470	1,271	補助金等収益	10,704	10,856	-
財務費用	336,044	311,501	296,885	寄附金収益	6,690	27	511
道路資産取得関連費用	51,883	95,252	83,890	資産見返負債戻入	7,312	8,154	8,035
雑損	431	-	-	財務収益	21	33	28
(臨時損失)				雑益	27	137	-
臨時損失	57	39,102	-	(臨時利益)			
固定資産除却損	0	-	-	臨時利益	26,218	27,582	25,994
固定資産売却損	57	7	-	高速道路利便増進事業引当金戻入	25,555	25,845	25,994
固定資産譲渡損	-	39,095	-	固定資産売却益	152	942	-
				その他の臨時利益	511	795	-
当期純利益	683,004	502,280	467,497				
当期総利益	683,004	502,280	467,497	合計	2,077,271	1,973,619	1,943,460
合計	2,077,271	1,973,619	1,943,460				

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。